

監 第 75 号

令和7年8月12日

南陽市長 白岩 孝夫 殿

南陽市監査委員 青木 勲

南陽市監査委員 板垣 致江子

令和6年度南陽市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和6年度南陽市水道事業会計決算及び令和6年度下水道事業会計決算について審査した結果は、別添意見書のとおりです。

令和6年度南陽市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 南陽市水道事業会計決算

令和6年度 南陽市下水道事業会計決算

第2 審査の方法

決算の審査は、令和7年6月9日付けで市長から審査に付された、令和6年度南陽市水道事業決算報告書及び財務諸表、並びに令和6年度南陽市下水道事業決算報告書及び財務諸表について、南陽市監査基準に準拠し、経営成績並びに財政状態を適正に表示しているか否かに主眼を置いて実施した。

審査の方法は、別に法の規定に基づく例月出納検査及び定例監査の結果を参照するとともに、会計伝票、関係諸証拠書類との照合、並びに関係職員から説明を聴取する方法により行った。

第3 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、決算の計数については正確である。

水道事業会計

1 審査意見

【概況】

水道事業では「安全で安心なおいしい水の安定供給」を基本理念として掲げ、運営面では「安全で安定した水の供給」、経営面では「サービス水準の向上と健全な水道経営」、施設面では「効率的・計画的な整備と災害に強い水道の構築」に努め、事業に取り組んでいる。

給水人口は、前年度に比べ400人(1.4%)減少し2万7,773人、給水件数は、38件(0.3%)減少し1万2,337件、年間総配水量は、484㎥(0.0%)減少し371万7,033㎥、年間有収水量は、2,960㎥(0.1%)減少し296万291㎥であり、有収率は、79.6%となり0.1ポイント下降した。給水人口や年間総配水量が減少し経営的には厳しい状況であるが、今後も、有収率向上のため管路の更新や漏水調査等に取り組まれない。

【収益的収支】

収益的収支は、税抜きで事業収益が前年度に比べ421万1千円(0.6%)減少の7億6,123万3千円、事業費用が前年度に比べ3,115万9千円(4.6%)減少の6億4,505万円であり、当年度純利益は、前年度に比べ2,694万8千円(30.2%)増加し、1億1,618万3千円である。その他未処分利益剰余金変動額の1億3,973万9千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、2億5,592万2千円を計上した。人口減少が続くなか、給水人口の増加は見込めず、かつ、節水型社会の進行により年間総配水量は減少傾向が続いており、今後も経営の効率化により、健全かつ安全な事業運営に努められない。

【資本的収支】

資本的収支は、税込みで収入が2,600万6千円、支出が3億4,632万8千円であり、収入から支出を差し引いた不足額3億2,032万3千円は、損益勘定留保資金等の内部留保資金及び建設改良積立金等を取り崩して補てんしている。

【企業債】

企業債残高は、新規の発行が無く、償還金分の9,009万9千円が減少し、8億7,825万6千円となった。利率別の残高は、2.1%が3億5,826万1千円、2.05%が8,308万4千円、2.0%が449万円、1.9%が1億1,030万円などとなっている。引き続き企業債の適切な管理に努められない。

【未収金】

営業未収金は、前年度に比べ1,594万9千円(20.7%)減少し、6,128万6千円となっている。水道料金の現年度収納率は、97.2%で前年度より0.2ポイント下降、過年度収納率は、33.2%で6.7ポイント上昇、全体の収納率は、92.7%で0.1ポイント下降した。これまでも未収金対策に取り組んでいるが、受益者負担の公平性確保のため、引き続き未収金の収納対策に努められない。

【まとめ】

水道事業が掲げる基本理念のとおり、水道は安全で安心なおいしい水の安定供給が求められる重要なライフラインである。近年は地震や豪雨災害、土砂災害等の自然災害の発生リスクが増大しており、被害を最小限に留めることと、施設の早期復旧が課題であることから、老朽化した管路や施設の更新と、耐震化工事を積極的に進めるよう取り組まれない。また、量水器のデジタル化実証実験を踏まえ、検針業務における誤検針を防止し、公平公正な料金徴収に努められたい。

下水道事業会計

1 審査意見

【概況】

下水道事業では、「安全で快適なまちづくり」の実現を目指し、生活環境の改善と公共水域の水質保全、市街地の浸水被害解消に向けた整備に取り組んでいる。また、劣化した管路の長寿命化対策やポンプ場等のストックマネジメント計画を行っている。なお、施設の合理化と業務効率化を図るため、令和6年4月から農業集落排水事業を公共下水道事業に統合した。

整備状況は、当年度整備面積5.3haを加え、整備済面積は、763.7haとなった。処理区域内人口は、前年度に比べ180人(0.9%)減少し2万206人、水洗化人口は、89人(0.5%)減少し1万7,924人、水洗化率は、0.3ポイント上昇し、88.7%となっている。水洗化率は年々向上しているが、2,200人超が未利用であるため、今後も水洗化率の向上に努められたい。

年間総処理水量は、前年度に比べ14万8,107㎥(5.9%)増加し265万8,132㎥、年間有収水量は、762㎥(0.0%)増加し218万390㎥であり、処理水量の増加分に比べて有収水量の増加分が少ないことから、有収率は82.0%となり4.8ポイント下降した。今後も有収率の向上に努められたい。

【収益的収支】

収益的収支は、税抜きで事業収益が9億9,739万8千円、事業費用が9億9,685万2千円で、当年度純利益は、54万6千円となった。前年度繰越利益剰余金の1,561万7千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、1,616万3千円を計上した。人口減少等による下水道使用料の減収が続くことが懸念されるため、経営の健全化に配慮し下水道の普及促進に取り組まれたい。

【資本的収支】

資本的収支は、税込みで収入が7億3,808万円、支出が10億8,633万円であり、収入から支出を差し引いた不足額3億4,824万9千円は、損益勘定留保資金等の内部留保資金で補てんしている。

【企業債】

企業債残高は、新規の発行分で3億1,190万円増加し、償還金分で6億5,481万1千円減少したため、前年度に比べ3億4,291万1千円減少し、62億4,214万円となった。利率別の残高は、2.5%以上が4,398万5千円、2.0%以上2.5%未満が18億3,600万7千円、1.5%以上2.0%未満が7億3,554万5千円などとなっている。依然として多額であるため、企業債の適切な管理と、計画的な事業の執行に努められたい。

【未収金】

営業未収金は、前年度に比べ2,596万1千円(33.5%)減少し、5,152万7千円となっている。下水道使用料の現年度収納率は、97.3%で前年度より0.1ポイント、過年度収納率は、29.1%で5.0ポイント上昇し、全体の収納率は、91.6%で前年度と同じである。受益者負担の公平性確保のため、一層の未収金の収納対策強化に努められたい。

【まとめ】

下水道は、公衆衛生の向上や公共水域の水質保全を行い、市民の快適な生活を支える重要なライフラインである。近年は集中豪雨等による浸水被害の発生リスクが増大していることから、雨水管渠の整備を進めるなど、災害に強い下水道の構築に取り組まれない。